

第17回福島県東日本大震災復旧・復興本部会議

○日 時：平成24年12月3日（月）9：35～10：05

○場 所：第一特別委員会室

○内 容

※ 災害対策本部員会議・・・省略

(内堀副知事)

続きまして、福島県東日本大震災復旧・復興本部会議に入ります。

まず、「総合計画の見直し」について、企画調整部長から説明をお願いします。

(1) 総合計画の見直し

企画調整部長：

総合計画の見直しについては、今回の大震災を踏まえて全面的な見直し作業を進めていたところ。このほど、県の総合計画の改定案がまとまったので、報告する。

「資料1」

今回の改定案では、名称を「ふくしま新生プラン」とした。

第2章「ふくしまの目指す将来の姿」では、基本目標を「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」と決定した。

第3章「政策別分野別の主要施策」の基本的に礎と3本の柱は変えていないが、例えば「人と地域」では⑥避難地域の再生・避難者の生活再建を、「活力」では③再生可能エネルギーを、「安全と安心」では⑤原子力災害対策を新たに付け加えた。

第5章「計画の推進のために」ということで、重点プロジェクトとして、「人口減少・高齢化対策プロジェクト」と「12の福島県復興計画の重点プロジェクト」をすべてこの総合計画の重点プロジェクトとして位置づけることとした。この新たな総合計画の期限は、復興計画に合わせて平成25年から32年まで8年間の計画をしている。

12月定例議会に提案し、議決を受けたうえで、今年中に決定したいと考えている。

(2) 知事発言（結び）

総合計画の見直しの発表があったが、「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」ということで、県民の皆さんが安全・安心な福島を、しっかり作っていかうという中で、この総合計画の見直し。皆さんが協力しながら、職員が一丸となって、この実現のためにしっかり邁進して取り組んでもらいたい。同時に復興計画も含めて、しっかり復旧・復興に取り組んでもらいたい。

知事途中退席

(3) ふくしま食の安全・安心に関する基本方針等の策定について

保健福祉部長：

「資料2」

資料2は、先週の11月29日に策定した「ふくしま食の安全・安心に関する基本方針」と具体的な行動計画「ふくしま食の安全・安心対策プログラム」の概要版。

1ページ。

基本方針においては、「ふくしまにおける食の安全の確保と安心の実現」を基本理念としている。

2ページ。

基本施策として、3つの柱を掲げている。復興計画の環境回復プロジェクトにもあるように、食品中の放射線物質対策について、特出しして3つ目の柱とした。

7、8ページ。

食品中の放射線物質対策について、5つの項目を設けて具体的に記載している。安全な食品の生産に向けた対策を行い、放射性物質検査を中核市及び庁内各部局と連携を図りながら、積極的に実施して、安全な食品以外は流通させないことを徹底し、福島県産の食品の安全性を情報発信していくこととする。さらに、安全性についてリスクコミュニケーション等を行い、県民の皆様の不安解消に努めていく。

今後とも県民の皆さんに御理解いただけるよう、県政テレビ番組等を利用し、広く周知、広報をしていきたいと考えているので、各部局の協力をお願いしたい。

(4) ふくしま産業復興企業立地補助金に係る追加指定について及び中小企業等復旧・復興支援事業について

商工労働部長：

「資料3」

ふくしま産業復興企業立地補助金については、予備費で閣議決定ということで補助金をいただいたので、本日、保留企業等に対して追加決定を行いたいと考えている。

制度の概要、これまでの経緯については、資料に記載のとおりだが、今回新たに追加指定するのは、1次申請分のうち108件、2次申請で継続審査となっていた2件のうち1件、合計109件。これにより、新規雇用者数、投資予定額、補助定額等は記載のとおりで、総計としては、新設が24件、増設が267件となっている。

なお、継続審査について、1次審査の保留分で5件、2次審査の継続分が1件あるので、合計6件は事業内容等について確認次第、新たな追加ということになるので、継続審査している。

申請の取下が7件あったが、今回の指定までに新たに3件出てきたので、合計10件となっている。

「資料4」

震災からの復旧を支援する、県単事業の「中小企業等復旧・復興支援事業」は、申請期限が11月30日までということで進めてきたが、まだ申請に至っていない中で、相談件数が数多くあるということで、この際、申請期限を来年の2月28日まで延長することとした。

引き続き、企業の事業進捗等について連絡を密にしながら適正な執行に努め、広報も努めていく。

※ オフサイトセンターからの報告事項・・・省略

(内堀副知事発言)

以上で本日の会議は終わりだが、災害対策本部は、今年これが最後ということになるが、一方で、北朝鮮のミサイルの関係もそうだし、一般的な災害対策も含めて、年末年始も含め、臨時的な対応がしっかりできるような情報連絡体制を整えておくこと。

復旧・復興も途切れがあるわけではないので、それぞれの部局でしっかり取り組んでほしい。

以上で合同会議を終了する。